

令和 8 年度(令和 7 年分)

給与支払報告書(総括表)

追加 令和 年 月 日 提出

訂正 (宛先) 埼玉県八潮市長

2月2日までに提出してください。

原則特別徴収となります。

詳細は同封物をご覧ください。

特別徴収義務者指定番号

|                              |                  |       |                 |      |
|------------------------------|------------------|-------|-----------------|------|
| 給与支払期間                       | 令和 年 月 分から 月 分まで | 提出区分  | 年間分             | 退職者分 |
| 個人番号<br>又は法人番号               |                  |       | 事業種目            |      |
| 郵便番号                         |                  |       | 受給者<br>総人員      | 人    |
| (フリガナ)                       |                  |       | 八潮市への報告人員       | 人    |
| 所在地                          |                  |       | 特別徴収<br>(給与天引)  | 人    |
| (フリガナ)                       |                  |       | 普通徴収<br>(個人で納付) | 人    |
| 氏名又は名称                       |                  |       | 合計              | 人    |
| ※個人事業主の方は屋号だけでなく、氏名もご記入ください。 |                  |       | 所轄税務署           | 税務署  |
| 給与支払者が法人である場合の代表者の氏名         |                  |       | 給与の方法及び期日       |      |
| 連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号          | 電話               | 内線( ) | 納入書付要・不要        |      |
| 会計事務所等の名称及び電話番号              | 電話               |       |                 |      |

切り取り線

～特別徴収切替についてのお願い～  
埼玉県と県内全市町村においては、収納率向上のため個人住民税の特別徴収を徹底しています。  
つきましては、現在、普通徴収の事業主の方におかれましては、特別徴収へ切り替えていただきますよう、ご理解・ご協力をお願いいたします。

八潮市役所提出用

指定番号

令和8年度(令和7年分)給与支払報告書(総括表)をお送りします。

各自治体のホームページ等に掲載されております**給与支払報告書(個人別明細書)市区町村用と一緒に提出**してください。

※総括表の「八潮市への報告人数」と「個人別明細書の送付枚数」は一致させてください。

- 送付先が設定されている場合は、あて先に送付先を、給与支払者欄に事務所登録内容を出力しております。(指定番号の登録時期によっては、同じ内容が出力されている場合があります)。
- 登録内容に**訂正・変更があったときは、朱字(赤)**で訂正してください。

## 普通徴収仕切紙(右側)

●普通徴収切替理由書は、総括表の下段にあります。

●普通徴収分の個人別明細書がある場合、この用紙(右側半分)を「普通徴収仕切紙」として再利用してください(普徴徴収分がない場合は必要ありません)。

●仕切紙は、右図のとおり、個人別明細書を特別徴収分と普通徴収分に仕切るように、並べてお使いください。

個人別明細書(普徴徴収分)

普通徴収仕切紙  
(この用紙の右側半分)

個人別明細書(特別徴収分)

総括表(兼普通徴収切替理由書)  
(この用紙の左側半分)

\* 普通徴収とする場合は、下記の(兼)普通徴収切替理由書の提出が必要です。

| (兼) 普通徴収切替理由書         |                                                           |     |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------|-----|
| 符 号                   | 普 通 徴 収 切 替 理 由                                           | 人 数 |
| 普A                    | 総従業員数が2人以下<br>(下記「普B」～「普F」に該当する全ての(他市区町村を含む)従業員数を差し引いた人数) | 人   |
| 普B                    | 他の事業所で特別徴収(乙欄該当者など)                                       | 人   |
| 普C                    | 給与が少なく税額が引けない<br>(年間の給与支給額が106万5千円以下の場合など)                | 人   |
| 普D                    | 給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)                                  | 人   |
| 普E                    | 事業専従者(個人事業主のみ対象)                                          | 人   |
| 普F                    | 退職者又は退職予定者(5月末日まで)及び休職者(育児休業中含む)                          | 人   |
| 合 計 [普通徴収の人員数と一致すること] |                                                           | 人   |

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください(eLTAX等の電子媒体で提出する場合を含みます)。  
○普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。  
○符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払を受けていない場合に限りです。